

## 報告

### 18歳で「おとな」になるの？—知っておきたい成人の意味

田中 治彦

開催日：2022年5月30日

民法の改正により2022年4月1日より成年年齢が18歳に引き下げられた。この改正により大学生は全員が入学時に満18歳以上となり、法的には「成人」となる。これに伴い、大学生は保護者の親権から離れ、さまざまな契約の主体となった。しかしながら、現在の高校教育においては成人の権利・義務についての知識や、成人としての自覚を促す教育は不十分であり、消費者被害や意図しない犯罪に巻き込まれる危険性などが危惧されている。上智大学の出版助成により『18歳成人社会ハンドブック』（文献1）を刊行した田中治彦と、今年度の新入生オリエンテーションにおいて独自に18歳成人について説明を行った総合グローバル学部権香淑准教授とが本セミナーを企画した。セミナーは2022年5月30日にオンラインで行われ、本学の学生や教職員、そして関心をもつ一般の方々約20名が参加した。

#### 1. なぜ、18歳成人か？

最初に、「18歳でできること、できないこと」というワークショップを行った。（文献2）「スマホの契約」「選挙での投票」「親の同意なしの結婚」「資格の取得」など18歳でできることがある一方、「酒・タバコ」「公営ギャンブル」など20歳までできないことも依然存在する。少年法では、18歳・19歳は「特定少年」とされていて、重大犯罪に限って実名の公表が可能となった。18歳で裁判員に選ばれる可能性がある、など成人の権利・義務に関する重要な知識が多々あるにもかかわらず、その周知・教育は徹底されていない現状がある。成人年齢が18歳に引き下げられた理由は三点ある。ひとつは、少子高齢化に伴い若者の意見が政治に反映されにくくなっていることである。選挙権年齢や国民投票権年齢を引き下げることにより、若者の政治参加、社会参加を促し、日本社会の活性化を図るという意図があった。第二は、成人年齢を下げることにより、若者の自己決定権を拡大し、経済社会活動を促進することである。18歳時点で働き自活している若者は約2割存在するし、学生であってもアルバイトなどで一定の経済活動を行っている。第三に、18歳成人年齢がグローバル・スタンダードであることである。世界的には9割以上の国々が成人年齢を18歳と定めていて、国連子どもの権利条約も子どもを18歳未満と定義している。

## 2. 18歳成人と教育の課題

法令で18歳を成人と規定したとしても、当の本人が自身を成人として自覚しているか、また社会が18歳を大人として認めているかは別問題である。1947年の教育基本法では、教育の目的は「人格の完成」であるとしている。1970年代までは「大人」には一定のモデルがあり、心理学者のハヴィガーストは大人への発達課題として、仕事をもつこと、家庭をもつこと、市民としての責任を果たすこと、などを上げている。またエリクソンも大人はアイデンティティを確立した存在であるとしている。しかし、その後女性の多様な生き方などにより固定された大人像は崩れ、完成した成人モデルが提示しにくくなった。さらに、モラトリアム期の延長により身体的生理的に大人になる10代前半から、社会的に「一人前」と認められる30歳前後まで、青年期が拡張している。実際、子どもたちは高校卒業、大学進学、一人暮らし、就職、結婚、出産などを経てそれぞれのタイミングで大人になる。18歳にしろ、20歳にしろ、子どもから大人への一通過点であるという認識も必要であろう。

18歳成人時代にあっては、中学・高校は「子どもを大人にする」ための教育機関として再認識される必要がある。大人になるための教育を「キャリア教育」と呼んでいるが、現状は職業指導が中心である。キャリア教育の内容はより広範なもので、セクシュアリティ教育、健康教育、家庭生活のための教育、金融教育、法教育、主権者教育、消費者教育、デジタル市民教育、グローバル市民教育、などが含まれる。キャリア教育は受験に関係ないことが多いためにこれまで軽視されてきた。今後は特に、積極的に政治参加するための主権者教育、消費者被害を抑えエシカルな消費を促す消費者市民教育、SDGsなどの地球的でもあり地域的でもある課題に向き合うグローバル市民教育の推進が求められる。

市町村が行ってきた成人式も見直す必要がある。成人式には、成人としての自覚を促すことと、大人になったことを祝福する二つの意味がある。しかしながら、現在の20歳時点での成人式は、同窓会と晴れ着の披露の場となっていて、本来の成人式の機能を果たしていない。成人としての権利・義務を知らせ成人としての自覚を促す18歳時の式典へと変革する必要がある。また、高校の卒業式や大学のオリエンテーションにおいても、成人としての知識や態度を促すような式の内容の見直しが求められる。(文献3)

## 3. 「18歳成人」を生かす

成人年齢の引き下げは、若い人々が活動する「土俵」を広げたことを意味する。土俵が広がってもそれを活用できなければ意味はない。政治参加や起業など、積極的な社会活動を行おうとする若者にとってはいろいろ活用の道があるであろう。18歳成人については消費者被害などマイナスの側面のみ強調されがちであるが、今後そのメリットについても説明し、メリットを生かす方策について共に考えていく必要がある。

[文献]

1. 田中治彦編（2018）『18歳成人社会ハンドブック』明石書店
2. 開発教育協会編（2023）『18歳成人とキャリア教育ーグローバル社会で「おとなになる」を考える』開発教育協会
3. 田中治彦（2021）『成人式とは何か』岩波ブックレット

田中 治彦（たなか はるひこ）  
（グローバル・コンサーン研究所客員所員・上智大学名誉教授）